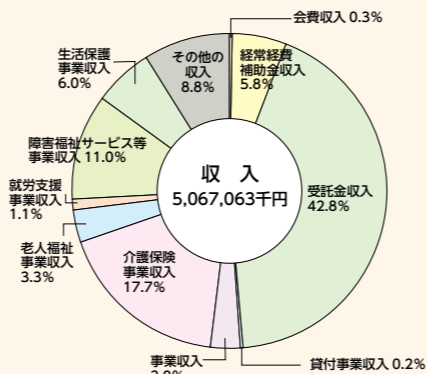


平成27年度当初予算

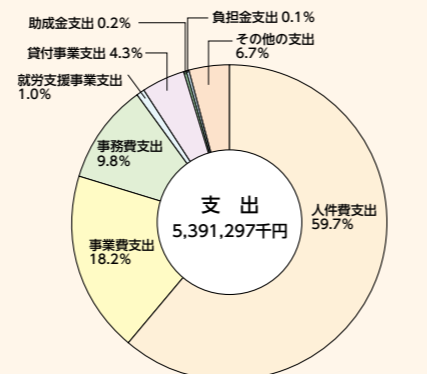
○収入の部 【単位：千円】

科目	一般会計			
	合計	社会福祉事業	公益事業	収益事業
会費収入	17,006	9,006	8,000	0
経常経費補助金収入	291,912	291,912	0	0
受託金収入	2,166,174	1,955,844	210,138	192
貸付事業収入	11,747	0	11,747	0
事業収入	153,667	115,300	9,273	29,094
介護保険事業収入	895,227	895,227	0	0
老人福祉事業収入	165,685	165,685	0	0
就労支援事業収入	53,600	53,600	0	0
障害福祉サービス等事業収入	559,268	558,602	666	0
生活保護事業収入	306,554	306,554	0	0
その他の収入	446,223	444,379	925	919
合計	5,067,063	4,796,109	240,749	30,205



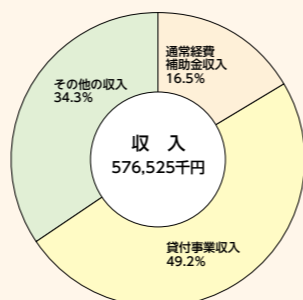
○支出の部 【単位：千円】

科目	一般会計			
	合計	社会福祉事業	公益事業	収益事業
人件費支出	3,216,169	3,064,705	149,533	1,931
事業費支出	982,562	923,914	42,141	16,507
事務費支出	528,609	495,455	33,154	0
就労支援事業支出	53,600	53,600	0	0
貸付事業支出	233,470	0	233,470	0
助成金支出	10,600	10,400	200	0
負担金支出	8,050	1,550	6,500	0
その他の支出	358,237	349,014	5,304	3,919
合計	5,391,297	4,898,638	470,302	22,357



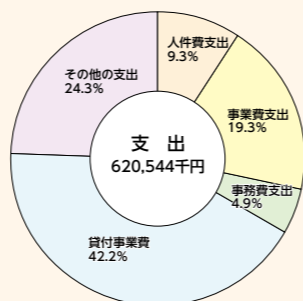
○収入の部 【単位：千円】

科目	生活福祉資金会計				
	合計	生活福祉資金特別会計	生活福祉資金事務費会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計
経常経費補助金収入	95,076	0	95,076	0	0
貸付事業収入	283,538	283,293	0	0	245
その他の収入	197,911	55,225	126,179	16,507	0
合計	576,525	338,518	221,255	16,507	245



○支出の部 【単位：千円】

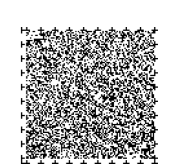
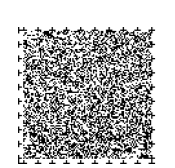
科目	生活福祉資金会計				
	合計	生活福祉資金特別会計	生活福祉資金事務費会計	要保護世帯向け不動産担保型生活支援資金特別会計	臨時特例つなぎ資金貸付事業特別会計
人件費支出	57,505	0	57,505	0	0
事業費支出	119,640	0	119,640	0	0
事務費支出	30,124	0	30,124	0	0
貸付事業支出	261,866	241,388	0	19,278	1,200
その他の支出	151,409	148,617	2,792	0	0
合計	620,544	390,005	210,061	19,278	1,200



本会の賛助会員をご紹介します。

NO	会員名	NO	会員名	NO	会員名
1	宗教法人東園寺	12	株式会社阿部和工務店	22	株式会社バイタルネット
2	東北放送株式会社	13	名鉄観光サービス株式会社 仙台支店	23	アイリスオーヤマ株式会社
3	株式会社宮城テレビ放送	14	株式会社深松組	24	田端印刷株式会社
4	株式会社仙台放送	15	株式会社白松がモナカ本舗	25	ナカイ株式会社
5	阿部建設株式会社	16	松島国際観光株式会社	26	社会福祉法人夢みの里
6	株式会社こばやし	17	株式会社小山商会	27	（株）ケアサポート東北
7	株式会社橋本店	18	株式会社東日本放送	28	パナソニックホームエンジニアリング 東北日本支店
8	小松物産株式会社	19	株式会社 TTK	29	株式会社ソノバ
9	株式会社オンワード・マエノ	20	カメイ株式会社	30	東京アカデミー仙台校
10	古川電気工業株式会社	21	株式会社七十七銀行	31	日本産業カウンセラー協会

賛助会員



設の子どもの分野の評価を行い、サービスの質の向上を促します。

5 県民の福祉ニーズに即したサービスを提供し、住民やサービス利用者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。

〔推進計画〕基本目標4-1(1)(2)(3)(4) 783,092千円

(1) 県社協が運営する施設及び事業所での地域福祉機能の強化
県社協機関の地域福祉サービスセンターにおける「地域支援センター」に要援護者や地域住民の多様な福祉的ニーズに対応するため、地域福祉コーディネーターをモデル的に配置するべく職員を養成し、セーフティネットの一翼を担えるように地域福祉機能の強化に努めます。

(2) 福祉サービス利用の広報啓発・相談
総合相談センターでは高齢者などの法律・医療・福祉の相談をはじめ、地域支援センター相談事業所では障害児療育相談や障害者生活（就労含む）相談を実施するとともに、これらの相談業務を周知するためのパンフレットなどを作成し広報を行います。

(3) 権利擁護の推進
日常自立生活支援事業（まもりーぶ事業）をとおして認知症高齢者や障害者などで判断能力が不十分

分な方に対し、そのニーズに即した福祉サービス利用援助や日常的金銭管理などを行い、地域で安心して暮らせるよう自立支援を行います。

この事業が地域住民に密着したサービスを提供できる体制整備を図るため、基幹的社協（大崎圏域・仙台圏域・県南圏域）への業務委託を推進します。

また、運営適正化委員会では福祉サービスを利用する方々からの苦情や相談などの解決に努めます。その他、事業者及び第三者委員を対象に苦情解決制度の徹底するため、研修会の開催や広報・啓発活動を推進します。

(4) セーフティネット機能の充実・強化
市町村社協や民生委員などによる相談支援を基盤とし、経済的困窮者や低所得世帯などの生活実態を把握し、その世帯に即した生活福祉資金の貸付けにより自立支援に努めます。また、その債務管理は償還計画に基づき適正に行います。

中国帰国者支援・交流センターの運営（日本語学習支援・生活相談・就労支援・地域支援交流など）をとおして中国帰国者が地域で安心して暮らすことができるよう自立支援を行います。

高齢者や障害者などで在宅生活

が困難な方々に対し、県社協が運営する県立社会福祉施設やグループホームなどで生活（自立）支援を行います。

6 各種団体及び社会福祉法人が実施する福祉活動を支援・協働します。

〔推進計画〕基本目標5-1(1) 2,052千円

(1) 各種団体との連携・協働
種別を超えた懇談会の開催や定期訪問などを実施し、必要に応じて種別協議会の共通課題などを国、県、全社協などへの要望や提言を取りまとめ提出します。

(2) 災害福祉広域支援ネットワークの構築
災害時における要援護者並びに被災施設支援に関する「災害福祉広域支援ネットワーク」を構築するため、その事務局として福祉関係者と自治体が連携し支援の体制づくりに努めます。

7 より信頼される法人を目指し、運営基盤の強化を図ります。

〔推進計画〕基本目標6-1(1) 4,581,160千円

(1) 運営基盤の強化
コンプライアンス（法令遵守）を基本に事務事業の進捗状況を把握し、計画的な予算の執行、基金

の運用、資金の確保など財務管理と不祥事防止など運営上のリスク管理の徹底を図り健全な法人運営に努めます。

また、限られた補助金、委託費などの効率的配分や基金の的確な運用と自主事業などの拡充を図り運営基盤の強化に努めます。

(2) 職員一人ひとりのスキルアップと組織の企画立案機能の強化
県社協職員研修規程に基づき、人材育成研修システムの実践により職員一人ひとりのスキルアップに努めます。また、組織全体として外部講師などを招へいして研修会などを実施し企画立案機能の強化に努めます。

(3) 社会福祉施設などの適正な運営
指定管理者施設及び設置施設・事業所などの運営にあたっては、高齢者や障害児（者）などに施設入所支援をはじめ、生活介護・通所介護・相談事業などをとおして、生活・就労支援や相談支援などの福祉サービスを展開し、地域で自立した生活が送れるよう適正な運営に努めます。